DATA 2019

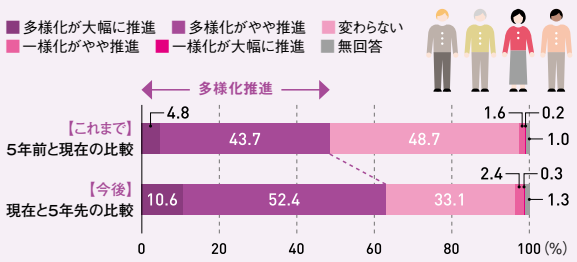
進路だよりや
ガイダンスの話題に！

社会の動向

— る最新TOPICS —

多様な人と協働する力は一層重要に

［職場の人材の多様化の状況］

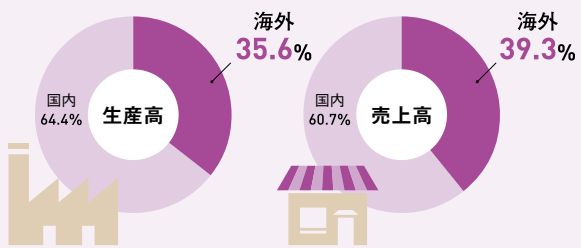


この5年間で、性別、年齢、国籍、雇用形態、職種など職場の人材の多様化が進んだという企業は約5割。5年先はさらに多様化が進む見通しだ。多様な人材とチームを組み働く社会で活躍するには、高校時代から学校行事や探究学習等で年齢や立場の異なる人と協働する力を育むことが大切だ。

労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」（2018年）

国内メーカーで進む海外事業展開

［日本の製造業企業の海外生産比率・海外売上高比率］

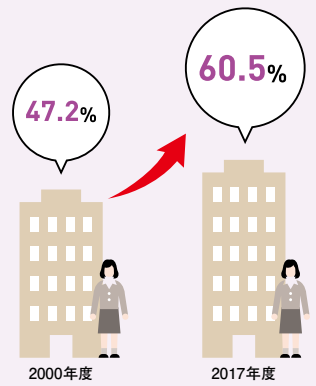


日本の製造業企業に対する調査によると、「海外生産比率」と「海外売上高比率」は上昇傾向にあり、2017年度はそれぞれの海外比率が約4割を占めた。海外との取引や協力が不可欠なこれからの時代、働く人には広く語学力や多様性の受容、グローバルな視点が求められる。

国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」～2018年度 海外直接投資アンケート調査結果（第30回）　※数値は2017年度実績　※調査対象は製造業で海外現地法人を一定数有する企業

女性も活躍しやすい社会へ

［女性管理職（課長相当職以上）を有する企業の割合］

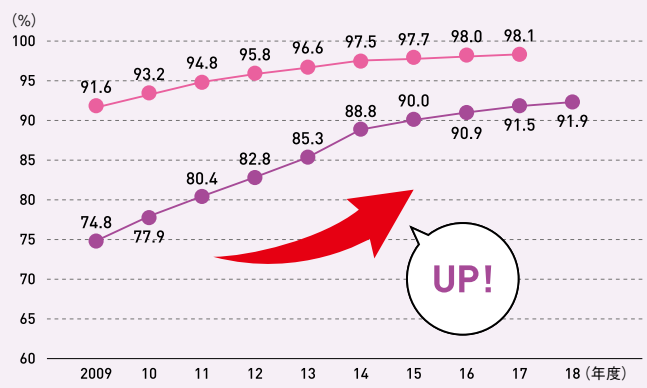


課長相当職以上の女性管理職がいる企業の割合は、2000年度47.2％から2017年度60.5％に上昇。世界の中ではまだ低い水準だが、現在、国を挙げて男女共同参画に向けた待遇の改善や社会制度の見直しを推進中。多様性が求められるなか、女性のもつ可能性にさらに期待が高まっている。

厚生労働省「平成29年度雇用均等基本調査（確報）」※企業規模30人以上の企業

9年連続で好調続く高卒就職

［高卒者の就職（内定）状況］



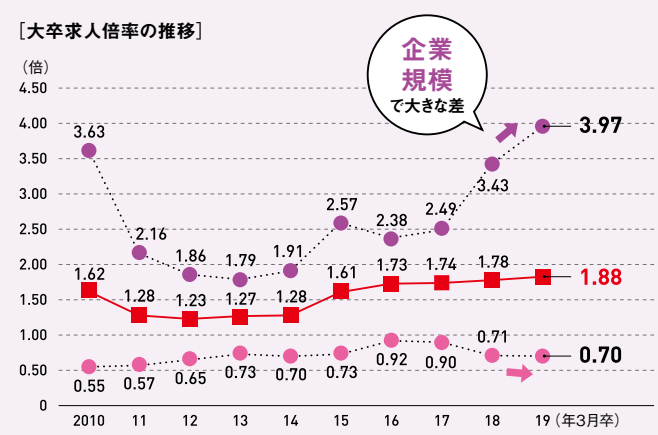
高卒者の就職状況は2009年度以降上昇が続いている。18年度は12月時点の内定率が91.9％と前年度を上回っており、3月末の就職率にも期待できる。一方で、高卒者の3年以内離職率は4割前後と高い*。安易な選択による早期離職を防ぐため、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率の推移」

文部科学省「新規高等学校卒業（予定）者就職（内定）状況」（2018年12月）
※2010年度卒業者の11年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の5校および福島県の5校は、調査から除外

大卒就職状況は堅調だが、大企業は狭き門

［大卒求人倍率の推移］



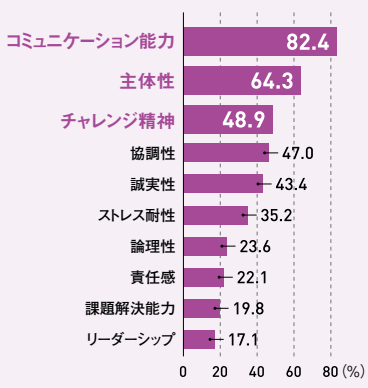
2019年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率*は1.88倍と、前年より0.10ポイント上昇。ただし、企業規模別にみると、従業員1000人未満の企業は上昇、1000人以上の企業はやや低下しており、両者の差は一層拡大。売り手市場でも、人気の高い大企業への就職は狭き門だ。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

リクルートワークス研究所「第35回ワークス大卒求人倍率調査（2019年卒）」

企業はコミュニケーション能力を最重視

［大卒採用で企業が特に重視した点］

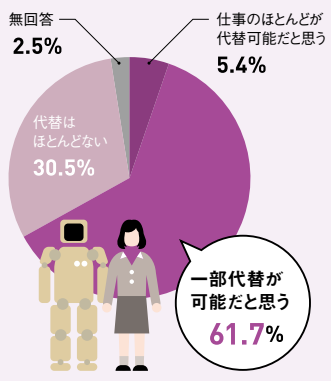


大卒等の新卒採用で企業が重視するトップ3は、前年度に引き続き「コミュニケーション能力」「主体性」「チャレンジ精神」。11位以下には「一般常識」「履修履歴・学業成績」なども挙がっているが、それら以上に、困難な状況でも主体的に周囲を巻き込みながら課題解決に取り組む資質・能力が求められている。

日本経済団体連合会「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」
※20項目から5つ回答（上位10項目を掲載）

AI（人工知能）との共存が求められる時代へ

［AIによる業務の代替可能性］

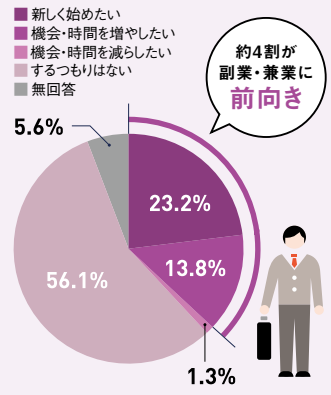


AIが自分の業務を代替する可能性について、働く人の約6割が「一部代替が可能」と回答したのに対して、「仕事のほとんどが代替可能」はわずかだった。これからは、それぞれの得意を生かしながらAIと共存する時代。AIが代替できない創造性などの人間的資質を養い発揮していく志向が必要だ。

労働政策研究・研修機構
「イノベーションへの対応に向けた働き方のあり方等に関する調査」【労働者調査】（2017年）

副業・兼業含むキャリア設計が拡大の方向

［5年先の副業・兼業の意向］

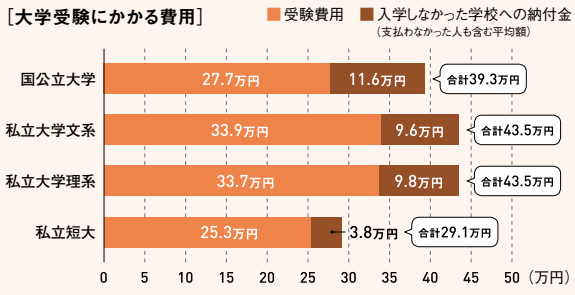


今後5年先の副業・兼業の意向について、働く人の約4割が前向きに回答。その目的は、「収入を増やしたい」のほか、「活躍の幅を広げたい」「様々な分野の人脈を構築したい」など、自らのキャリアに生かされる項目も上位に。人生100年時代、複数のキャリアをもつことも長く働き続ける方法の一つとして注目される。

労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」（2018年）

受験時だけで40万円前後が必要

［大学受験にかかる費用］



大学受験費用（受験料、受験のための交通費・宿泊費）は受験回数や受験地によって変わるが、平均では約30万円。入学しなかった学校（併願校）への納付額も合わせると平均40万円前後。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てる必要がある。

日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」（平成29年度）

一人暮らしの年間生活費は平均110万円

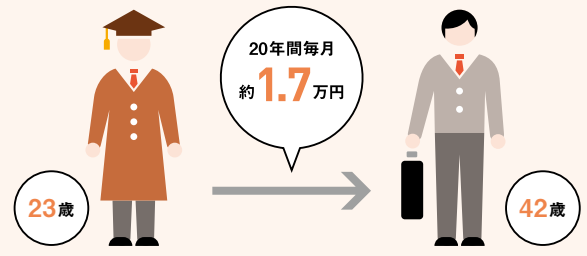
［一人暮らしの学生の年間支出］

一人暮らしの大学生の平均生活費（食費、住居・光熱費、娯楽・し好費など）は年間で約110万円、ひと月あたり約9万円。その半分近くを占める住居費は地域による差が大きく、都市部はより高額に。学校納付金だけでなく、学生生活のための資金も忘れずに準備したい。

日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査結果」
※大学学部（昼間部）・下宿、アパート、その他の区分

貸与型奨学金は返還イメージをもって利用

［日本学生支援機構第二種奨学金の返還例］



貸与型奨学金は将来、返還が必要。返還イメージをもって利用したい。また、2017年度、日本学生支援機構は返還不要の給付型奨学金制度を創設。2020年度から、低所得世帯を対象に大学・専門学校等の授業料等が減免される高等教育無償化制度も開始予定。必要な人は学校に相談を。

日本学生支援機構第二種奨学金を大学4年間で月8万円の貸与を受けた場合の例（利率年0.33％、23歳から返還開始として計算）※利率、返還額、返還回数はケースによって異なる